



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	532	35.1	111		112		97	
29年3月期第1四半期	394	31.0	196		441		433	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 99百万円 (%) 29年3月期第1四半期 461百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.10	
29年3月期第1四半期	27.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,046	4,846	76.1
29年3月期	6,206	4,966	75.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,601百万円 29年3月期 4,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	16.2	30		20		15		0.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,929,405 株	29年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	75 株	29年3月期	75 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,929,330 株	29年3月期1Q	15,929,330 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、一切の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付けております。当連結会計年度においては、これらの音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させた超音声認識（BSR）ビジネスに進化させていくことで、当社グループ全体で営業利益の黒字化を実現するとともに、増収増益の構造を作っております。

そのような中、売上高に関しましては、対前年同四半期比35.1%増となり第一の成長エンジン、第二の成長エンジンの全ての部門において、当初計画を上回りました。これらは、各分野において働き方改革に代表される業務効率化への意識の高まりにより、音声認識技術の利用が進んだことや、従来から取り組んできたクラウドサービスによる月額課金モデルやサービス事業の展開により、そのストック型サービス売上の比率が徐々に向上してきたことによるものであります。

損益に関しましては、営業利益について、売上高および粗利益率が当初計画を上回るとともに販売管理費が計画通りに推移したため、当初計画を上回りました。また、営業利益が当初計画を上回ったため、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても当初計画を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は532百万円（前年同四半期は売上高394百万円）、営業損失111百万円（前年同四半期は営業損失196百万円）、経常損失112百万円（前年同四半期は経常損失441百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失433百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部（第一の成長エンジン）

コールセンター向け音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite2」が、三井住友カード株式会社の債権回収業務部門に採用され稼働が開始するなど、導入件数を増加させ好調に推移しました。また、人工知能を駆使したビッグデータ解析事業を手がける株式会社FRONTEOと、金融機関の電話による金融取引における「通話記録コンプライアンスチェックPoCサービス」の提供を開始しました。

SEC事業部（第一の成長エンジン）

LINE株式会社が提供する法人向けカスタマーサポートサービス「LINE カスタマーコネクト」に連携したAI対話ソリューション「AmiAgent®」の正式販売が開始されました。

クラウド事業部（第一の成長エンジン）

au 2017年夏モデルスマートフォンで京セラ株式会社製の「TORQUE® G03」に日本語・英語の音声認識エンジンAmiVoice®が採用されました。製造・物流分野での音声入力需要が増大するとともに、音声認識・音声対話に便利なウェアラブルマイク端末「AmiVoice® Front WT01」を中心にした音声認識クラウドサービスの販売が好調に推移しました。

医療事業部（第一の成長エンジン）

薬剤師が行う調剤や服薬指導の内容を声により効率的に記録する調剤薬局向けパッケージ製品の販売が、前期に引き続き好調に推移しました。医療・調剤・介護向けのクラウド型音声入力サービス「AmiVoice® CLx」の販売パートナー戦略の推進や、そのモバイルサービス「AmiVoice® MLx」を販売開始するなど、月額課金モデルの推進および製品ラインナップの拡充を図りました。

VoXT事業部（第一の成長エンジン）

朝日放送株式会社と音声認識技術AmiVoice®を活用した放送局向けの音声文字化システムを共同開発しました。また、日本テレビ放送網株式会社のリアルタイム字幕制作システムに音声認識技術AmiVoice®が採用されるなど、テレビ局や新聞社などの報道機関での導入が進みました。

海外事業部・ビジネス開発センター（第二の成長エンジン）

海外事業部は、既存顧客の拡張案件の獲得や、中国における新規顧客獲得に向けたパートナー戦略を推進しました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、音声認識技術を活用したサービスラインナップの拡充を図る製品開発を行いました。

連結子会社等(第二の成長エンジン)

AMIVOICE THAI CO., LTD.(タイ王国)は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進めました。

株式会社グラモは、家電制御装置である『iRemocon』と連携するスマートロック製品『Glamo Smart Lock』を開発しました。また、株式会社レオパレス21に『Glamo Smart Lock』の一部機能を共同でカスタマイズ開発した製品『Leo Lock』の採用が決定しました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得を進めました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が540百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、6,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は385百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。固定負債は814百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、1,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%(前連結会計年度末は75.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,058	3,879,267
受取手形及び売掛金	975,453	434,788
電子記録債権	7,023	16,006
商品及び製品	53,923	76,670
仕掛品	17,750	28,418
原材料及び貯蔵品	29,869	30,945
未収入金	4,743	9,229
その他	75,228	76,862
貸倒引当金	△5,217	△3,054
流動資産合計	4,703,832	4,549,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,596	78,596
減価償却累計額	△38,848	△39,108
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物（純額）	7,091	6,831
その他	191,111	189,362
減価償却累計額	△135,502	△137,142
減損損失累計額	△12,567	△12,508
その他（純額）	43,041	39,711
有形固定資産合計	50,133	46,542
無形固定資産		
ソフトウェア	230,743	204,655
ソフトウェア仮勘定	35,874	73,033
のれん	9,275	8,348
その他	115	115
無形固定資産合計	276,010	286,154
投資その他の資産		
投資有価証券	636,799	629,031
敷金及び保証金	85,966	86,361
長期前払費用	328,940	317,214
その他	124,777	131,816
投資その他の資産合計	1,176,484	1,164,423
固定資産合計	1,502,628	1,497,120
資産合計	6,206,460	6,046,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,192	32,048
未払金	72,481	78,093
未払法人税等	30,922	12,985
前受金	129,908	211,884
その他	62,231	50,017
流動負債合計	430,737	385,029
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	31,622	33,734
資産除去債務	7,545	7,579
その他	-	3,259
固定負債合計	809,167	814,574
負債合計	1,239,905	1,199,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	4,973,097
資本剰余金	3,982,452	3,982,452
利益剰余金	△4,306,895	△4,403,997
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,648,552	4,551,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,630	76,421
為替換算調整勘定	△15,527	△26,576
その他の包括利益累計額合計	56,102	49,845
新株予約権	52,204	44,151
非支配株主持分	209,696	201,203
純資産合計	4,966,555	4,846,650
負債純資産合計	6,206,460	6,046,254

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
売上高	394,022	532,451
売上原価	167,675	173,861
売上総利益	226,346	358,589
販売費及び一般管理費	423,080	470,035
営業損失（△）	△196,733	△111,445
営業外収益		
受取利息	5,615	5,231
業務受託手数料	-	2,746
雑収入	10	85
営業外収益合計	5,626	8,062
営業外費用		
為替差損	247,052	3,409
持分法による投資損失	3,035	5,596
雑損失	40	32
支払手数料	450	-
その他	0	-
営業外費用合計	250,580	9,038
経常損失（△）	△441,687	△112,421
特別利益		
新株予約権戻入益	-	9,364
特別利益合計	-	9,364
特別損失		
固定資産除却損	71	-
特別損失合計	71	-
税金等調整前四半期純損失（△）	△441,759	△103,056
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,538
法人税等合計	2,281	2,538
四半期純損失（△）	△444,040	△105,595
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△10,715	△8,492
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△433,325	△97,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△444,040	△105,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,698	4,791
為替換算調整勘定	△9,524	1,287
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,720	△229
その他の包括利益合計	△17,943	5,849
四半期包括利益	△461,983	△99,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△451,268	△91,253
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,715	△8,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。